

(参考) 所得拡大促進税制の拡充

(法人税・所得税・法人住民税)

拡充

○平成29年4月の消費税率の再引上げに向けて、経済の好循環を定着させていくため、平成25年度改正で創設された「所得拡大促進税制」の**給与総額増加要件を緩和**し、継続して着実に賃上げに取り組む企業をサポートする。

改正概要

【適用期間:3年間(平成29年度末まで)】

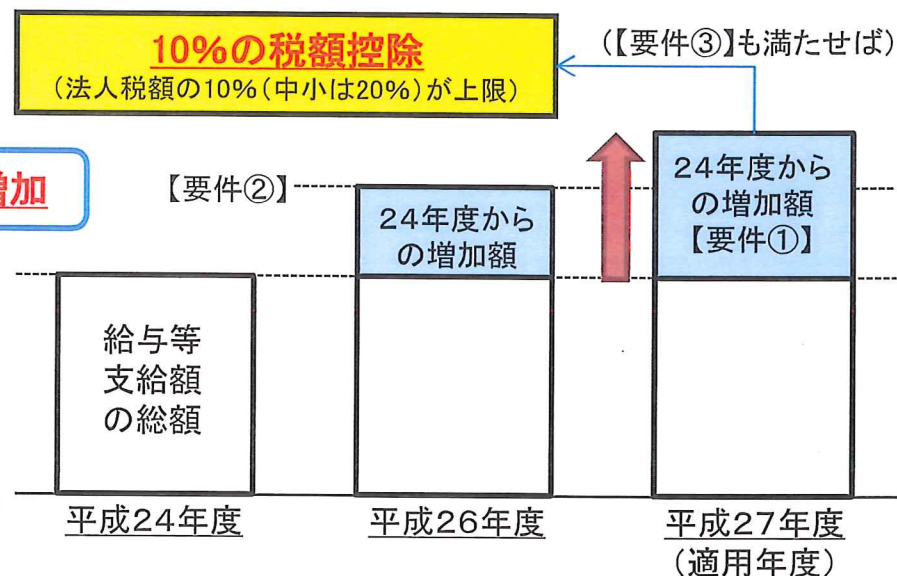
<制度内容>

【要件①】給与等支給額※の総額:平成24年度から**一定割合(下図)以上増加**

【要件②】給与等支給額の総額:前の事業年度以上

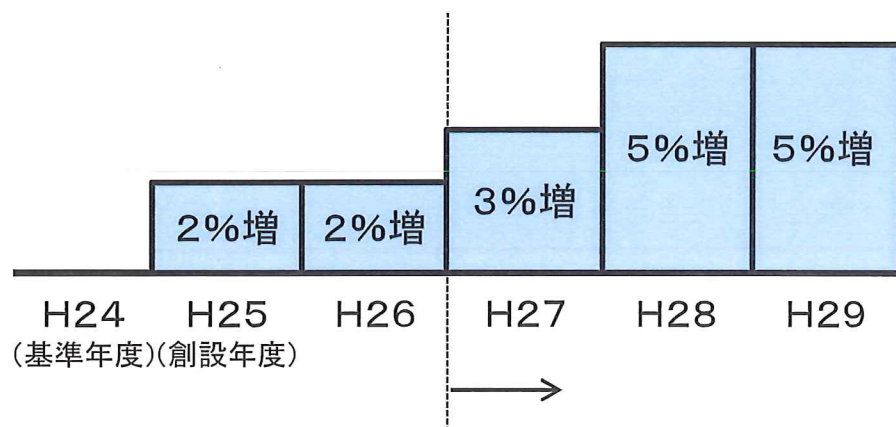
【要件③】給与等支給額の平均:前の事業年度を上回る

※国内の雇用者への支払給与。役員給与は含まず、パート・アルバイトへの給与を含む。
通常の賃金のほか、残業手当・賞与を含む。退職手当は含まない。



(要件① 給与総額増加要件の一定割合)

《現行》



《改正後》

